

統計からみた佐賀県
～全国ベストテン項目～

2020年版

佐賀県総務部統計分析課
令和2年(2020年)3月

<<目次>>

- 1 人口・世帯
- 2 自然環境、財政
- 3 産業
- 4 教育、労働
- 5 文化・スポーツ、家計、生活
- 6 居住環境
- 7 福祉・社会保障、安全
- 8 健康・医療

利用上の注意

- (1) ここに掲載している統計データは、全国10位以内、かつ、九州（沖縄を含む）で3位以内の項目を全国ベストテンとして収録したものです。
- (2) 各項目の順位は、値がある都道府県について、単純に統計値の大きい（小さい）ほうからの順位を付したものです。そのため、必ずしも47都道府県中の順位とはなっておりません。
- ・ ○印は全国第1位の項目です。
 - ・ ※印は統計値の小さい（少ない）方からの順位となっています。
 - ・ (注)印は秘匿の都道府県があるため順位が異なる場合もあります。
- (3) 統計値は、基本的に、令和元年12月31日時点で公表されている確報データを掲載しています。一部、令和2年1月以降に公表された確報データを掲載しているものもありますが、最新のデータについては、各データの末尾に掲載している「出所資料」をご参照のうえ、ご確認頂きますようお願いいたします。
- (参考) 「統計でみる都道府県のすがた2020」には、ここで掲載しているデータ以外にも、多くの統計データが公開されています。

(<https://www.stat.go.jp/data/k-sugata/naiyou.html>)

* さが統計情報館の「統計からみた佐賀県」からもリンクしています。

(<https://www.pref.saga.lg.jp/toukei/list01627.html>)

人口・世帯

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
15歳未満人口割合（対総人口）	3	2	13.6%	H30年度
15歳未満人口指数(15歳未満人口/15～64歳人口×100)	3	3	24.1	H30年度
転入率（外国人含む）(転入者数（外国人含む）/総人口)	9	2	2.03%	H30年度
流入人口 ⁽¹⁾ 比率(対総人口)	4	1	4.92%	H27年度
一般世帯 ⁽²⁾ の平均人員	3	1	2.67人	H27年度
単独世帯の割合(対一般世帯数)	6	1	26.87%	H27年度
共働き世帯割合(対一般世帯数)	8	1	32.01%	H27年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2020」】				
平均初婚年齢（夫）	6	3	30.2歳	H30年度
【出所資料：厚生労働省「人口動態統計」】				
三世帯同居の割合	7	1	12.03%	H27年度
共働き世帯の割合	9	1	54.1%	H27年度
【出所資料：総務省統計局「国勢調査」】				

(1) 流入人口

国勢調査の従業地・通学地による人口のうち、その常住地が他県の市区町村にある人口をいう。

(2) 一般世帯

住居と生計を共にしている人々の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者。

ただし、一般世帯と住居を共にする単身の住み込みの雇人については、人数に関係なくすべて雇主の世帯に含めている。

間借り・下宿などの単身者。

会社などの独身寮の単身者。

なお、一般世帯の平均人員は次の算式による。 一般世帯人員 / 一般世帯数

自然環境

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
可住地面積割合(北方地域及び竹島を除く)(対総面積)	9	2	54.7%	H30年度
快晴日数(年間)	8	2	41日	H30年度

【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2020」】

財政

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
地方交付税割合(対歳入決算総額)[都道府県財政]	5	2	33.06%	H29年度
老人福祉費(65歳以上人口1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	5	2	236.3千円	H29年度
生活保護費(被保護実人員1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	4	1	2,001.2千円	H29年度
消防費(人口1人当たり)[都・市町村財政合計]	9	1	27.9千円	H29年度
教育費(人口1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	6	2	174.2千円	H29年度
社会教育費(人口1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	7	2	14.6千円	H29年度
公立中学校費(生徒1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	9	1	1,093.6千円	H29年度
特別支援学校費(公立)(児童・生徒1人当たり)[都道府県・市町村財政合計]	8	1	7,971.0千円	H29年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2020」】				
実質公債費比率 ⁽¹⁾	8	2	9.4%	H30年度
将来負担比率 ⁽²⁾	4	2	111.6%	H30年度
【出所資料：総務省「全都道府県の主要財政指標」】				

(1) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{aligned} & (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ & (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{aligned}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

(2) 将来負担比率

地方公社や出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{aligned} & \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \\ & (\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \end{aligned}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

産業

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
耕地面積比率(耕地面積/総面積)	3	1	21.1%	H30年度
耕地面積(農家1戸当たり)	7	1	23,419.4㎡	H30年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2020」】				
品目別製造品出荷金額(従業者4人以上の事業所)				
プロイラー加工品(解体品を含む)	7	3	19,314百万円	H29年
しょう油、食用アミノ酸(粉しょう油、固形しょう油を含む)	8	2	4,478百万円	H29年
水あめ、麦芽糖	10	2	244百万円	H29年
切餅、包装餅(和生菓子を除く)	2	1	4,460百万円	H29年
栄養補助食品(錠剤、カプセル等の形状のもの)	5	1	16,094百万円	H29年
補整着	6	2	1,293百万円	H29年
合成繊維帆布製品	6	1	3,314百万円	H29年
ひき角類	8	3	6,227百万円	H29年
たんす	3	2	2,330百万円	H29年
木製ベッド	3	1	1,759百万円	H29年
溶剤系合成樹脂塗料	9	2	21,201百万円	H29年
シンナー	8	1	2,473百万円	H29年
ゴム製パッキン類	7	2	9,581百万円	H29年
陶磁器製和飲食器	2	1	6,105百万円	H29年
陶磁器製洋飲食器	4	1	539百万円	H29年
陶磁器製台所・調理用品	5	2	101百万円	H29年
陶磁器製置物	1	1	2,020百万円	H29年
陶磁器用はい(杯)土	3	1	785百万円	H29年
その他の陶磁器	9	3	208百万円	H29年
うわ葉	9	1	123百万円	H29年
ボルト、ナット	7	1	27,224百万円	H29年
破碎機	4	1	2,315百万円	H29年
ろ過機器	3	1	13,257百万円	H29年
超硬工具(粉末や金製を除く)	10	2	10,530百万円	H29年
空気動工具	4	1	3,155百万円	H29年
シリコンウエハ(表面研磨したもの)	1	1	123,155百万円	H29年
開閉器	5	1	18,334百万円	H29年
電力開閉装置の部分品・取付具・附属品	10	3	1,409百万円	H29年
配電盤	8	2	24,222百万円	H29年
分電盤	10	2	3,070百万円	H29年
【出所資料：経済産業省「工業統計調査」】				
耕地利用率(作付延べ面積/耕地面積)	1	1	132.4%	H30年
(注)二条大麦作付面積	1	1	10,100ha	R元年産
(注)二条大麦10a当たり収量	4	1	415kg	R元年産
(注)二条大麦収穫量	1	1	41,900t	R元年産
小麦作付面積	3	2	10,300ha	R元年産

小麦10a当たり収量	6	2	448kg	R元年産
小麦収穫量	3	2	46,100t	R元年産
大豆作付面積	5	2	7,820ha	R元年産
大豆10a当たり収量	3	1	170kg	H30年産
大豆収穫量	3	1	13,600t	H30年産
(注)はだか麦作付面積	6	3	250ha	R元年産
(注)はだか麦10a当たり収量	3	1	398kg	R元年産
(注)はだか麦収穫量	6	3	995t	R元年産
【出所資料：農林水産省「作物統計調査」】				
水稻もち玄米の検査数量	4	1	24,427t	H29年産
【出所資料：農林水産省「平成29年産米の検査結果」】				
たまねぎ作付面積	2	1	2,430ha	H30年産
たまねぎ10a当たり収量	3	1	4,860kg	H30年産
たまねぎ収穫量	2	1	118,100t	H30年産
たまねぎ出荷量	2	1	109,200t	H30年産
れんこん作付面積	3	1	431ha	H30年産
れんこん10a当たり収量	2	1	1,650kg	H30年産
れんこん収穫量	2	1	7,110t	H30年産
れんこん出荷量	3	1	5,330t	H30年産
アスパラガス作付面積	9	1	125ha	H30年産
アスパラガス10a当たり収量	2	2	2,060kg	H30年産
アスパラガス収穫量	2	1	2,580t	H30年産
アスパラガス出荷量	2	1	2,390t	H30年産
なす10aあたり収量	7	3	4,980kg	H30年産
冬春なす10a当たり収量	4	3	12,600kg	H30年産
冬春なす収穫量	9	3	1,890t	H30年産
冬春なす出荷量	9	3	1,780t	H30年産
きゅうり10a当たり収量	6	2	7,800kg	H30年産
夏秋きゅうり10a当たり収量	2	1	5,890kg	H30年産
いちご10a当たり収量	2	1	4,210kg	H30年産
【出所資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」】				
みかん結果樹面積 ⁽¹⁾	6	3	2,120ha	H30年産
みかん10a当たり収量	3	2	2,290kg	H30年産
みかん収穫量	6	3	48,500t	H30年産
みかん出荷量	5	2	44,500t	H30年産
みかん-早生温州 ⁽²⁾ のうち極早生みかん ⁽³⁾ 結果樹面積	4	2	841ha	H30年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん10a当たり収量	5	2	1,850kg	H30年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん収穫量	4	2	15,600t	H30年産
みかん-早生温州のうち極早生みかん出荷量	4	2	14,500t	H30年産
(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん ⁽⁴⁾ 結果樹面積	1	1	125ha	H30年産
(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん10a当たり収量	2	1	5,490kg	H30年産
(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん収穫量	1	1	6,860t	H30年産

(注)みかん-早生温州のうちハウスみかん出荷量	1	1	6,610t	H30年産
みかん-普通温州 ⁽⁵⁾ 結果樹面積	8	3	710ha	H30年産
みかん-普通温州10a当たり収量	2	2	2,230kg	H30年産
みかん-普通温州収穫量	6	3	15,800t	H30年産
みかん-普通温州出荷量	6	3	14,100t	H30年産
キウイフルーツ結果樹面積	10	2	50ha	H30年産
キウイフルーツ10a当たり収量	6	2	1,390kg	H30年産
キウイフルーツ収穫量	9	2	695t	H30年産
キウイフルーツ出荷量	9	2	634t	H30年産
【出所資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」】				
葉たばこ1戸当たりの耕作面積	2	2	272a	H30年産
【出所資料：全国たばこ耕作組合中央会「販売実績」】				
肥育用牛飼養頭数(1戸当たり)	6	3	177.1頭	H31年2月1日
(注)ブロイラー飼養羽数	7	3	3,935千羽	H31年2月1日
(注)ブロイラー出荷羽数	7	3	17,249千羽	H31年2月1日
【出所資料：農林水産省「畜産統計調査」】				
人工林率(人工林面積/森林面積)	1	1	66.4%	H29年3月31日
【出所資料：林野庁「森林資源の現況」】				
民有林林道密度(民有林林道延長/民有林森林面積)	1	1	12.0m/ha	H30年2月
【出所資料：日本造林協会「民有林森林整備施策のあらまし」】				
乾海苔共販枚数	1	1	1,633,555千枚	H30年度
乾海苔共販金額	1	1	22,945,021千円	H30年度
【出所資料：全国漁連のり事業推進協議会資料】				
東京都中央卸売市場での佐賀県産このしろ取扱数量	1	1	197,254kg	H30年度
東京都中央卸売市場での佐賀県産このしろ取扱金額	2	2	131,104,800円	H30年度
東京都中央卸売市場での佐賀県産芝えび取扱数量	1	1	76,447kg	H30年度
○東京都中央卸売市場での佐賀県産芝えび取扱金額	1	1	60,116,491円	H30年度
【出所資料：東京都中央卸売市場 市場統計情報】				
(注)のり類養殖収穫量	1	1	66,964t	H29年
(注)のり類養殖産出額	1	1	26,377百万円	H29年
(注)このしろ漁獲量	4	3	552t	H29年
(注)このしろ産出額	1	1	194百万円	H29年
○(注)その他のえび類漁獲量	1	1	2,379t	H29年
(注)その他のえび類産出額	3	1	1,917百万円	H29年
その他の貝類漁獲量	9	2	580t	H29年
(注)その他の水産動物類漁獲量	2	1	1,503t	H29年
(注)その他の水産動物類産出額	4	1	892百万円	H29年
【出所資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」】				

(1) 結果樹面積

栽培面積のうち生産者が当該年産の収穫を意図して結果させた栽培面積をいう。

(2) みかん-早生温州

主たる収穫期間(平成30年9月～11月)

(3) みかん-極早生みかん

主たる収穫期間(平成30年9月)

(4) みかん-ハウスみかん

主たる収穫期間(平成30年4月～7月)

(5) みかん-普通温州

主たる収穫期間(平成30年11月～12月)

教育

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
中学校女子教員割合(対中学校教員数)	7	3	47.4%	H30年度
専修学校数(人口10万人当たり)	4	3	3.79校	H30年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2020」】				
在学者数 義務教育学校	3	1	2,380人	H29年度
教育分野別教育費総額(総額) 義務教育学校	5	1	3,134,624千円	H29年度
教育分野別教育費総額(消費的支出) 義務教育学校	2	1	2,495,373千円	H29年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 小学校 一学級当たり	5	1	24,435,601円	H29年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 特別支援学校 生徒一人当たり	10	1	8,806,862円	H29年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(総額) 高等学校定時制課程 生徒一人当たり	2	1	3,659,986円	H29年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(総額) 公民館	10	2	3,202円	H29年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(総額) 博物館	9	1	2,311円	H29年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(総額) その他の社会教育施設	7	1	1,361円	H29年度
国民一人当たり教育行政費(総額)	7	3	11,911円	H29年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 特別支援学校 生徒一人当たり	7	1	8,033,845円	H29年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(消費的支出) 高等学校定時制課程 生徒一人当たり	2	1	3,656,958円	H29年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(消費的支出) 図書館	9	1	1,861円	H29年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(消費的支出) 博物館	9	1	1,519円	H29年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 小学校 児童一人当たり	1	1	239,510円	H29年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 小学校 一学級当たり	1	1	5,219,817円	H29年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 中学校 一学級当たり	10	2	4,651,613円	H29年度
学校種類別の在学者一人当たり及び一学級当たり経費(資本的支出) 特別支援学校 生徒一人当たり	10	2	693,702円	H29年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(資本的支出) 公民館	10	3	845円	H29年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(資本的支出) 博物館	4	2	792円	H29年度
社会教育分野別の国民一人当たり社会教育費(資本的支出) その他の社会教育施設	6	1	569円	H29年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(総額) 体育施設	10	2	1,878,444千円	H29年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(総額) 青少年施設	6	2	268,357千円	H29年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(消費的支出) 青少年施設	5	2	223,639千円	H29年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(資本的支出) 体育施設	8	2	1,401,048千円	H29年度
生涯学習関連費総額(知事部局所管施設分)(資本的支出) 青少年施設	5	1	44,718千円	H29年度

【出所資料：文部科学省「地方教育費調査」】

コンピュータの設置状況及びインターネットの接続状況

(合計)教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	1.9人/台	H31年3月1日
(合計)学習用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	2.2人/台	H31年3月1日
(合計)普通教室の大型提示装置整備率	1	1	94.6%	H31年3月1日
(合計)普通教室の校内LAN整備率	6	2	96.1%	H31年3月1日
(合計)普通教室の無線LAN整備率	9	3	59.2%	H31年3月1日
(合計)インターネット接続率(100Mbps以上回線)	5	1	88.2%	H31年3月1日
(合計)教員の校務用コンピュータ整備率	7	3	129.9%	H31年3月1日
(合計)校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	H31年3月1日
(合計)指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	93.1%	H31年3月1日
(小学校)教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	3	2	3.9人/台	H31年3月1日
(小学校)学習用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	3	2	5.0人/台	H31年3月1日
(小学校)普通教室の大型提示装置整備率	1	1	96.7%	H31年3月1日
(小学校)インターネット接続率(100Mbps以上回線)	6	1	85.7%	H31年3月1日
(小学校)教員の校務用コンピュータ整備率	4	2	129.9%	H31年3月1日
(小学校)校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	H31年3月1日
(小学校)指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	95.0%	H31年3月1日
(中学校)教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	2.7人/台	H31年3月1日
(中学校)学習者用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	3.3人/台	H31年3月1日
(中学校)普通教室の大型提示装置整備率	1	1	97.3%	H31年3月1日
(中学校)インターネット接続率(100Mbps以上回線)	6	1	85.9%	H31年3月1日
(中学校)校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	H31年3月1日
(中学校)指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	98.8%	H31年3月1日
(義務教育学校)学校数	4	1	6校	H31年3月1日
(義務教育学校)児童生徒数	4	1	2,503人	H31年3月1日
(義務教育学校)普通教室数	4	1	109室	H31年3月1日
(義務教育学校)教育用コンピュータ総台数	3	1	596台	H31年3月1日
(義務教育学校)学習者用コンピュータ総台数	3	1	514台	H31年3月1日
(義務教育学校)普通教室の校内LAN整備率	1	1	100.0%	H31年3月1日
(義務教育学校)普通教室の無線LAN整備率	9	2	94.5%	H31年3月1日
(義務教育学校)インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100.0%	H31年3月1日
(義務教育学校)教員数	4	1	232人	H31年3月1日
(義務教育学校)授業を担当している教員数	4	1	205人	H31年3月1日
(義務教育学校)教員の校務用コンピュータ整備率	7	3	138.8%	H31年3月1日
(義務教育学校)校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	H31年3月1日
(高等学校)教育用コンピュータ総台数	3	1	25,548台	H31年3月1日
(高等学校)教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	0.7人/台	H31年3月1日
(高等学校)学習者用コンピュータ総台数	3	1	22,502台	H31年3月1日
(高等学校)学習者用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	0.8人/台	H31年3月1日

(高等学校)普通教室の大型提示装置整備率	1	1	100.0%	H31年3月1日
(高等学校)普通教室の校内LAN整備率	1	1	100.0%	H31年3月1日
(高等学校)普通教室の無線LAN整備率	1	1	100.0%	H31年3月1日
(高等学校)インターネット接続率(光ファイバ回線)	1	1	100.0%	H31年3月1日
(高等学校)インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100.0%	H31年3月1日
(高等学校)インターネット接続率(100Mbps以上回線)	1	1	100.0%	H31年3月1日
(高等学校)校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	H31年3月1日
(高等学校)統合型校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	H31年3月1日
(高等学校)指導者用デジタル教科書の整備率	2	1	83.3%	H31年3月1日
(高等学校)教育情報セキュリティポリシーの策定状況	1	1	100.0%	H31年3月1日
(特別支援学校)教育用コンピュータ総台数	6	1	2,149台	H31年3月1日
(特別支援学校)教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	1	1	0.5人/台	H31年3月1日
(特別支援学校)学習者用コンピュータ総台数	10	3	1,256台	H31年3月1日
(特別支援学校)学習者用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	2	1	0.9人/台	H31年3月1日
(特別支援学校)普通教室の大型提示装置整備率	3	1	61.3%	H31年3月1日
(特別支援学校)普通教室の校内LAN整備率	1	1	100.0%	H31年3月1日
(特別支援学校)普通教室の無線LAN整備率	6	3	94.3%	H31年3月1日
(特別支援学校)インターネット接続率(光ファイバ回線)	1	1	100.0%	H31年3月1日
(特別支援学校)インターネット接続率(30Mbps以上回線)	1	1	100.0%	H31年3月1日
(特別支援学校)インターネット接続率(100Mbps以上回線)	1	1	100.0%	H31年3月1日
(特別支援学校)教員の校務用コンピュータ整備率	10	3	124.2%	H31年3月1日
(特別支援学校)校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	H31年3月1日
(特別支援学校)統合型校務支援システムの整備率	1	1	100.0%	H31年3月1日
(特別支援学校)指導者用デジタル教科書の整備率	1	1	60.0%	H31年3月1日
(特別支援学校)教育情報セキュリティポリシーの策定状況	1	1	100.0%	H31年3月1日
教員のICT活用指導力の状況				
(「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の大項目別平均)				
(合計)教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	1	1	94.2%	H31年3月1日
(合計)授業にICTを活用して指導する能力	3	1	84.3%	H31年3月1日
(合計)児童・生徒のICT活用を指導する能力	3	1	82.9%	H31年3月1日
(合計)情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	3	1	89.7%	H31年3月1日
(合計)平成30年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	3	2	83.7%	H31年3月1日
(小学校)教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	1	1	96.8%	H31年3月1日
(小学校)授業にICTを活用して指導する能力	1	1	91.3%	H31年3月1日
(小学校)児童のICT活用を指導する能力	1	1	87.8%	H31年3月1日
(小学校)情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	1	1	93.5%	H31年3月1日
(小学校)平成30年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	4	2	85.2%	H31年3月1日
(中学校)教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	1	1	92.9%	H31年3月1日
(中学校)授業にICTを活用して指導する能力	1	1	81.4%	H31年3月1日
(中学校)生徒のICT活用を指導する能力	1	1	77.9%	H31年3月1日

(中学校)情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	1	1	86.6%	H31年3月1日
(中学校)平成30年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	3	2	79.3%	H31年3月1日
(義務教育学校)教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力	7	3	95.5%	H31年3月1日
(義務教育学校)生徒のICT活用を指導する能力	10	3	84.1%	H31年3月1日
(義務教育学校)情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	9	3	91.7%	H31年3月1日
(義務教育学校)平成30年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	9	3	91.7%	H31年3月1日
(高等学校)生徒のICT活用を指導する能力	8	2	82.4%	H31年3月1日
(高等学校)情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	8	2	88.8%	H31年3月1日
(高等学校)平成30年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	5	2	79.5%	H31年3月1日
(特別支援学校)情報活用の基礎となる知識や態度について指導する能力	10	2	83.0%	H31年3月1日
(特別支援学校)平成30年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	3	1	94.4%	H31年3月1日
【出所資料：文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」】				

労働

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
労働力人口 ⁽¹⁾ 比率(対15歳以上人口)[男]	4	1	69.9%	H27年度
労働力人口比率(対15歳以上人口)[女]	4	1	51.6%	H27年度
充足率(就職件数/求人数)	6	2	8.5%	H29年度
中高年齢者就職率[45歳以上](就職件数/求職者数)	9	3	9.0%	H29年度
高卒者に占める就職者の割合(対高卒者数)	1	1	32.4%	H29年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2020」】				
雇用者(役員除く)に占める正規の職員・従業員の割合(15～34歳)	7	1	72.5%	H29年10月1日
【出所資料：総務省統計局「就業構造基本調査」】				
障害者実雇用率(民間企業) ⁽²⁾	3	2	2.61%	R1年6月1日
障害者法定雇用率達成企業の割合 ⁽²⁾	2	1	68.7%	R1年6月1日
【出所資料：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」】				
障害者福祉施設平均工賃(月額)	9	2	18,912円	H30年度
【出所資料：厚生労働省「工賃(賃金)の実績について」】				

(1) 労働力人口

就業者と完全失業者を合わせたもの。

(2) 障害者雇用率、障害者法定雇用率

障害者雇用率とは、民間企業(45.5人以上規模)及び国や地方公共団体が、それぞれ常用する労働者・職員数に対する障害者の雇用割合。

また、障害者法定雇用率とは、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、一定の割合に相当する数以上の身体障害者及び知的障害者を雇用しなければならないと定められている。

(一般民間企業(45.5人以上規模)は2.2%、国・地方公共団体は2.5%、都道府県等教育委員会は2.4%。)

文化・スポーツ

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
多目的運動広場 ⁽¹⁾ 数(人口100万人当たり)	4	2	147.7施設	H27年度
ボランティア活動の年間行動者率(10歳以上)	5	2	32.6%	H28年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2020」】				

(1) 多目的運動広場

面積が992㎡以上で、必要に応じて各種のスポーツが行える広場

家計

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
交通・通信費割合(対消費支出)[二人以上の世帯]	10	1	16.6%	H30年度
生命保険現在高割合(対貯蓄現在高)[二人以上の世帯]	6	3	27.6%	H26年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2020」】				
軽自動車の普及台数(100世帯当たり)	2	1	103.3台	H30年12月31日
【出所資料：一般社団法人全国軽自動車協会連合会】				

生活

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
6歳未満の子供がいる夫の一日当たりの家事関連時間 ⁽¹⁾	6	2	96分	H28年
6歳未満の子供がいる夫の一日当たりの家事時間	1	1	33分	H28年
6歳未満の子供がいる夫の一日当たりの介護・看護時間	2	1	6分	H28年
【出所資料：総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」】				

(1) 家事関連時間

家事、介護・看護、育児、買い物の合計時間

居住環境

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
消費者物価地域差指数(住居)	4	1	83.8	H30年度
消費者物価地域差指数(教養娯楽)	1	1	91.8	H30年度
民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3㎡当たり)	4	1	3,546円	H30年度
着工居住用建築物工事費予定額(床面積1㎡当たり)	9	2	171.9千円	H30年度
し尿処理人口比率	3	2	20.6%	H29年度
主要道路実延長(総面積1km ² 当たり)	8	2	0.78km	H29年度
主要道路舗装率(対主要道路実延長)	1	1	100.0%	H29年度
市町村道舗装率(対市町村道実延長)	1	1	96.0%	H29年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2020」】				
住宅用太陽光発電システム普及率(導入件数÷戸建数)	1	1	15.19%	H31年3月31日
E V保有台数(1万世帯当たり)	3	1	37.61台	H31年3月31日
【出所資料：佐賀県新エネルギー産業課調べ】				
一住宅当たり延べ面積(借家)	3	1	53.88㎡	H30年10月1日
一住宅当たり居住室数(借家)	3	2	2.98室	H30年10月1日
一住宅当たり居住室の畳数(借家)	4	1	20.13畳	H30年10月1日
木造住宅率(防火木造を除く)	5	1	44.39%	H30年10月1日
【出所資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査」】				
地籍調査進捗率	1	1	99%	H31年3月31日
【出所資料：国土交通省「全国的地籍調査の実施状況」】				
地価公示平均価格(用途別:住宅地)	5	1	30,600円/㎡	H31年1月1日
地価公示平均価格(用途別:商業地)	8	2	58,900円/㎡	H31年1月1日
【出所資料：国土交通省「地価公示」】				
国道・県道・市町村道 整備率	8	1	69.3%	H30年4月1日
市町村道 整備率	6	1	70.7%	H30年4月1日
国道 改良率(5.5m以上)	6	2	98.4%	H30年4月1日
国道(指定区間) 改良率(5.5m以上)	1	1	100.0%	H30年4月1日
国道(指定区間外) 改良率(5.5m以上)	2	1	97.5%	H30年4月1日
国道・県道・市町村道 改良率(5.5m未満含む)	5	1	74.8%	H30年4月1日
国道・県道 改良率(5.5m未満含む)	6	2	94.4%	H30年4月1日
国道 改良率(5.5m未満含む)	3	1	99.9%	H30年4月1日
国道(指定区間) 改良率(5.5m未満含む)	1	1	100.0%	H30年4月1日
国道(指定区間外) 改良率(5.5m未満含む)	2	1	99.8%	H30年4月1日
県道 改良率(5.5m未満含む)	6	2	91.7%	H30年4月1日
県道(主要地方道) 改良率(5.5m未満含む)	6	2	94.7%	H30年4月1日
県道(一般県道) 改良率(5.5m未満含む)	6	2	89.4%	H30年4月1日
市町村道 改良率(5.5m未満含む)	6	1	70.7%	H30年4月1日

国道・県道 舗装率	8	2	89.9%	H30年4月1日
国道 舗装率	5	1	99.1%	H30年4月1日
国道(指定区間) 舗装率	1	1	100.0%	H30年4月1日
国道(指定区間外) 舗装率	4	1	98.6%	H30年4月1日
県道 舗装率	9	2	85.4%	H30年4月1日
県道(主要地方道) 舗装率	7	2	92.8%	H30年4月1日
県道(一般県道) 舗装率	9	2	79.8%	H30年4月1日
国道・県道・市町村道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	96.9%	H30年4月1日
国道・県道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	H30年4月1日
国道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	H30年4月1日
国道(指定区間) 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	H30年4月1日
国道(指定区間外) 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	H30年4月1日
県道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	H30年4月1日
県道(主要地方道) 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	H30年4月1日
県道(一般県道) 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	100.0%	H30年4月1日
市町村道 舗装率(簡易舗装含む)	1	1	96.3%	H30年4月1日
国道・県道 歩道設置(道路延長)率	8	2	57.6%	H30年4月1日
国道 歩道設置(道路延長)率	6	2	73.0%	H30年4月1日
国道(指定区間外) 歩道設置(道路延長)率	5	2	73.7%	H30年4月1日
県道 歩道設置(道路延長)率	9	2	50.0%	H30年4月1日
県道(主要地方道) 歩道設置(道路延長)率	9	2	60.2%	H30年4月1日
【出所資料：国土交通省「道路統計年報2019」】				
1人1日当たりごみ総排出量	10	2	889g/人・日	H29年度実績
【出所資料：環境省「日本の廃棄物処理 平成29年度版」】				

福祉・社会保障

項 目 名	順 位		統 計 値	調 査 対 象 年
	全 国	九 州		
児童福祉施設等数(人口10万人当たり)	4	2	6.19所	H29年度
児童相談所受付件数(人口千人当たり)	3	2	1.9件	H29年度

【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2020」】

安全

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
ばい煙発生施設数	3	1	1,314件	H29年度
一般粉じん発生施設数	3	1	425件	H29年度
水質汚濁防止法上の特定事業場数	4	2	2,707件	H29年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2020」】				
消防団員の組織率(人口千人当たり)	1	1	22.6人	H31年4月1日
女性消防団員の組織率(人口千人当たり)	1	1	0.55人	H31年4月1日
【出所資料：消防庁「消防団の組織概要等に関する調査の結果」】				
刑法犯検挙率	7	2	63.1%	R元年12月31日
自動車盗検挙率	6	1	108.3%	R元年12月31日
窃盗犯検挙率	7	2	63.3%	R元年12月31日
オートバイ盗検挙率	7	2	40.9%	R元年12月31日
自転車盗検挙率	6	3	10.8%	R元年12月31日
非侵入窃盗検挙率	7	1	78.4%	R元年12月31日
車上ねらい検挙率	6	1	73.2%	R元年12月31日
自動販売機ねらい認知件数減少率	3	1	72.2%	R元年12月31日
自動販売機ねらい検挙件数	4	1	125件	R元年12月31日
自動販売機ねらい検挙率	1	1	1250.0%	R元年12月31日
自動販売機ねらい犯罪率(人口10万人当たりの認知件数)	9	2	1.2件	R元年12月31日
万引き認知件数減少率	5	1	19.2%	R元年12月31日
万引き検挙率	7	2	93.4%	R元年12月31日
占有離脱物横領(その他)検挙率	7	2	78.7%	R元年12月31日
殺人検挙率	5	3	116.7%	R元年12月31日
風俗犯検挙率	8	3	94.0%	R元年12月31日
強制性交等認知件数減少率	2	1	66.7%	R元年12月31日
強制性交等検挙率	8	2	100.0%	R元年12月31日
強制性交等犯罪率(人口10万人当たりの認知件数)	7	1	0.4件	R元年12月31日
公然わいせつ検挙率	3	2	105.9%	R元年12月31日
名誉毀損検挙率	8	2	100.0%	R元年12月31日
名誉毀損犯罪率(人口10万人当たりの認知件数)	8	1	0.4件	R元年12月31日
粗暴犯認知件数減少率	4	1	19.8%	R元年12月31日
粗暴犯犯罪率(人口10万人当たりの認知件数)	9	2	26.3件	R元年12月31日
傷害・傷害致死認知件数減少率	5	2	19.8%	R元年12月31日
傷害・傷害致死犯罪率(人口10万人当たりの認知件数)	9	2	10.4件	R元年12月31日
脅迫認知件数減少率	4	1	36.8%	R元年12月31日
脅迫犯罪率(人口10万人当たりの認知件数)	9	2	1.5件	R元年12月31日
恐喝認知件数減少率	4	1	66.7%	R元年12月31日

恐喝検挙率	1	1	150.0%	R元年12月31日
恐喝犯罪率（人口10万人当たりの認知件数）	6	3	0.5件	R元年12月31日
横領検挙率	7	1	100.0%	R元年12月31日
【出所資料：警察庁「犯罪統計資料」】				

健康・医療

項目名	順位		統計値	調査対象年
	全国	九州		
医療施設に従事する看護師・准看護師数(人口10万人当たり)	3	2	1,510.7人	H30年度
保健師数(人口10万人当たり)	7	2	60.2人	H30年度
救急告示病院・一般診療所数(人口10万人当たり)	7	3	5.7所	H29年度
医薬品販売業数(人口10万人当たり)	5	1	52.4所	H29年度
【出所資料：総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2020」】				
特定保健指導実施率	3	3	31.0%	H29年度
【出所資料：厚生労働省「都道府県特定保健指導実施率」】				
保険料(税)現年分収納率	2	1	95.8%	H29年度
【出所資料：厚生労働省「国民健康保険事業年報」】				
医薬分業率(院外処方せん受取率)	7	1	81.9%	H30年度
【出所資料：公益社団法人日本薬剤師会「医薬分業進捗状況」】				
薬局数(人口10万対)	1	1	63.4施設	H31年3月31日
就業保健師数(人口10万対)	7	2	60.2人	H30年12月31日
就業看護師数(人口10万対)	3	2	1,335.4人	H30年12月31日
就業准看護師数(人口10万対)	3	3	553.0人	H30年12月31日
就業歯科衛生士数(人口10万対)	4	1	147.6人	H30年12月31日
【出所資料：厚生労働省「衛生行政報告例」】				
病院の病床数(感染症病床)(人口10万対)	8	2	2.9床	H30年10月1日
病院の病床数(療養病床)(人口10万対)	6	3	505.1床	H30年10月1日
療養病床を有する病院数(人口10万対)	4	2	6.8施設	H30年10月1日
療養病床のみの病院数(人口10万対)	4	1	3.3施設	H30年10月1日
療養病床のみの病院の病床数(人口10万対)	5	1	296.5床	H30年10月1日
有床一般診療所数(人口10万対)	3	3	18.7施設	H30年10月1日
一般病院の病床数(人口10万対)	7	3	1,472.2床	H30年10月1日
一般病院の精神病床数(人口10万対)	2	1	187.3床	H30年10月1日
一般診療所の病床数(療養病床)(人口10万対)	2	2	40.0床	H30年10月1日
救急告示病院数(人口10万対)	4	2	5.3施設	H30年10月1日
療養病床を有する一般診療所数(人口10万対)	2	2	4.5施設	H30年10月1日
【出所資料：厚生労働省「医療施設調査」】				
平均在院日数(病院総数)	2	1	40.8日	H30年
平均在院日数(一般病院)	2	1	34.0日	H30年
平均在院日数(療養病床及び一般病床のみの一般病院)	3	1	40.9日	H30年
平均在院日数(その他の一般病院)	5	3	25.6日	H30年
平均在院日数(その他の一般病院(精神病床))	10	2	261.4日	H30年
平均在院日数(地域医療支援病院)	2	2	14.7日	H30年
【出所資料：厚生労働省「病院報告」】				

大動脈瘤及び解離による死亡率(人口10万対)	10	2	14.4人	H30年
乳児死亡率(出生千対)	2	1	0.9	H30年
新生児死亡率(出生千対)	1	1	-	H30年
周産期死亡率(出産(出生+妊娠満22週以後の死産)千対)	2	1	1.8	H30年
【出所資料:厚生労働省「人口動態統計」】				
女性医師のうち医療施設に従事する者(人口10万対)	10	2	59.6人	H30年12月31日
男性薬剤師のうち薬局・医療施設に従事する者(人口10万対)	2	1	89.5人	H30年12月31日
【出所資料:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」】				